



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	331,191	△4.7	22,196	10.4	21,044	15.2	14,149	22.2
28年3月期第3四半期	347,369	10.8	20,114	52.1	18,264	29.5	11,580	7.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 13,739百万円 (21.1%) 28年3月期第3四半期 11,343百万円 (△27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.82	22.76
28年3月期第3四半期	21.29	18.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	449,889	161,069	32.7	250.82
28年3月期	452,194	144,419	28.8	239.39

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 147,077百万円 28年3月期 130,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	445,000	△4.2	27,000	0.7	25,000	1.9	16,000	3.0
								28.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については株式転換の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	587,081,798 株	28年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	703,910 株	28年3月期	1,303,047 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	548,077,108 株	28年3月期3Q	543,827,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社が平成25年12月9日に発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について、平成29年1月7日までに全て権利行使による株式への転換が行われました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替変動や資源価格の下落の影響などもありましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかに回復しました。世界経済においては中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ懸念や米国の新政権への移行など、先行き不透明な状況が続いております。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、アルミ製品の需要は建設関連が減少しているものの、自動車関連やトラック架装、鉄道車両などを中心とした輸送関連が増加しており、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車向け二次合金、板製品、トラック架装などの部門が好調に推移しており、鉄鋼向けを主力とする炭素製品部門において販売が減少しておりますが、全体としては概ね堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、販売量は増加しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前年同期の3,473億69百万円に比べ161億78百万円(4.7%)減の3,311億91百万円となりました。しかしながら営業利益は原燃料価格下落・コスト改善などにより前年同期の201億14百万円から20億82百万円(10.4%)増の221億96百万円、経常利益は前年同期の182億64百万円から27億80百万円(15.2%)増の210億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の115億80百万円から25億69百万円(22.2%)増の141億49百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、中期経営計画の目標達成を目指しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向けを中心に国内販売量は堅調に推移しましたが、円高の影響により輸出量が減少しました。化学品関連製品におきましては、無機塩化物を中心に出荷が堅調に推移したことなどにより、部門全体で前年同期並みの売上高となりました。採算面では、原燃料価格の下落により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金分野において、国内外ともに販売量が好調に推移しました。アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りましたが、採算面においては販売量の増加や原燃料価格の下落などにより、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の844億6百万円に比べ89億26百万円(10.6%)減の754億80百万円となりましたが、営業利益は前年同期の75億32百万円から6億67百万円(8.9%)増の81億99百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、有機ELディスプレイおよび半導体・液晶製造装置向けの厚板が好調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りました。アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りましたが、採算面では、販売量の増加や原料価格の下落などにより、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、ソーラーパネル架台や産業機器向けが低調であったものの、輸送分野のトラック架装向けの需要が引き続き好調に推移したため、全体の販売量は前年同期を上回りました。売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により前年同期を下回りましたが、採算面では前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の788億7百万円に比べ65億35百万円(8.3%)減の722億72百万円となりましたが、営業利益は前年同期の19億63百万円から27億15百万円(138.3%)増の46億78百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業の国内需要は高水準が続いており、売上高および採算面において前年同期に比べて大幅な増収増益となりました。また、素形材製品では出荷量が増加しましたが、熱交製品においては国内の軽自動車販売台数減少の影響により販売量が減少しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向け・低温物流倉庫向けの好調が続き、クリーンルーム分野でも有機ELディスプレイ向けなどの投資が堅調に推移するなど、全体としては底堅い需要があるものの、大型物件減少の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

炭素製品部門におきましては、顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界の需要低迷が続いており、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の販売が落ち込みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,063億42百万円に比べ53億84百万円(5.1%)増の1,117億26百万円、営業利益は前年同期の68億12百万円から2億7百万円(3.0%)増の70億19百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔の需要は回復しているものの、海外品を含む低価格品の攻勢もあり、販売量は前年同期を下回りました。一般箔についてもリチウムイオン電池向け外装用箔の販売量が減少し、箔部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品では国内市場向けは食品包材向けインキ用が好調に推移していますが、家電用は減少しました。海外市場向けでは新製品の着色アルミが欧米の自動車向けに販売を伸ばしました。粉末製品の窒化アルミは中国向けの建築資材向けの需要が減少したため、販売量が減少しました。

ソーラー部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートの販売量は中国における本年7月以降の電力買取制度の変更により一旦落ち込み、秋以降回復傾向にあるものの、現地メーカーとの競争において苦戦が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の778億14百万円に比べ61億1百万円(7.8%)減の717億13百万円、営業利益は前年同期の60億86百万円から13億23百万円(21.7%)減の47億63百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末と比べて23億5百万円減の4,498億89百万円となりました。負債は、借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことによる減少などにより、前期末に比べて189億55百万円減の2,888億20百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、上述の転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前期末と比べて166億50百万円増の1,610億69百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の28.8%から32.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月28日の決算短信で公表いたしました平成29年3月期の連結通期業績予想に変更はありません。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,875	32,908
受取手形及び売掛金	135,357	139,758
商品及び製品	25,270	23,741
仕掛品	16,459	18,126
原材料及び貯蔵品	18,294	16,829
その他	16,138	15,618
貸倒引当金	△1,030	△997
流動資産合計	247,363	245,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,142	43,817
機械装置及び運搬具（純額）	42,802	42,220
工具、器具及び備品（純額）	3,829	3,746
土地	54,910	54,528
建設仮勘定	6,500	6,047
有形固定資産合計	152,183	150,358
無形固定資産		
その他	3,328	3,165
無形固定資産合計	3,328	3,165
投資その他の資産		
その他	49,879	50,817
貸倒引当金	△559	△434
投資その他の資産合計	49,320	50,383
固定資産合計	204,831	203,906
資産合計	452,194	449,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,943	70,375
短期借入金	86,063	84,471
未払法人税等	3,684	1,449
その他	29,191	30,987
流動負債合計	186,881	187,282
固定負債		
社債	18,876	10,434
長期借入金	77,268	67,206
退職給付に係る負債	20,364	20,625
その他	4,386	3,273
固定負債合計	120,894	101,538
負債合計	307,775	288,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	43,257
資本剰余金	11,460	15,805
利益剰余金	74,452	83,706
自己株式	△113	△64
株主資本合計	124,884	142,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	4,268
繰延ヘッジ損益	△105	108
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,871	1,292
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,440
その他の包括利益累計額合計	5,300	4,373
非支配株主持分	14,235	13,992
純資産合計	144,419	161,069
負債純資産合計	452,194	449,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	347,369	331,191
売上原価	280,629	263,669
売上総利益	66,740	67,522
販売費及び一般管理費	46,626	45,326
営業利益	20,114	22,196
営業外収益		
その他	2,359	3,188
営業外収益合計	2,359	3,188
営業外費用		
支払利息	1,630	1,368
その他	2,579	2,972
営業外費用合計	4,209	4,340
経常利益	18,264	21,044
特別利益		
固定資産売却益	—	409
特別利益合計	—	409
特別損失		
減損損失	—	348
固定資産撤去費	332	—
特別損失合計	332	348
税金等調整前四半期純利益	17,932	21,105
法人税、住民税及び事業税	3,504	3,279
法人税等調整額	1,647	2,970
法人税等合計	5,151	6,249
四半期純利益	12,781	14,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,201	707
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,580	14,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	12,781	14,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	1,395
繰延ヘッジ損益	△76	213
為替換算調整勘定	△1,269	△946
退職給付に係る調整額	△143	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△665	△1,843
その他の包括利益合計	△1,438	△1,117
四半期包括利益	11,343	13,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,521	13,222
非支配株主に係る四半期包括利益	822	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成25年12月9日発行の2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について、権利行使があり、資本金4,172百万円、資本剰余金4,242百万円がそれぞれ増加しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ43,257百万円、15,805百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,406	78,807	106,342	77,814	347,369	—	347,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,620	18,035	8,906	344	59,905	△59,905	—
計	117,026	96,842	115,248	78,158	407,274	△59,905	347,369
セグメント利益	7,532	1,963	6,812	6,086	22,393	△2,279	20,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,279百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,480	72,272	111,726	71,713	331,191	—	331,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,430	16,571	8,296	392	52,689	△52,689	—
計	102,910	88,843	120,022	72,105	383,880	△52,689	331,191
セグメント利益	8,199	4,678	7,019	4,763	24,659	△2,463	22,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,463百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「板、押出製品」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休化したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において348百万円であります。